

### 【背景・目的】

- 広域産業振興局では、企業の事業化達成までをシームレスに支援する広域的プラットフォームの構築をビジョン実現の戦略に掲げ、これまで、技術的支援を担う域内公設試のバーチャルによる一体的運用や、国、産業支援機関、研究機関、経済界との連携による産業フェアの開催等に取り組んできたところ。
- この度、企業の事業化支援のさらなる強化の観点から、従来の公設試による取り組みと、域内の経営支援機関が展開する事業化支援の取組を有機的につなぎ、広域の事業化支援ネットワークの充実強化を牽引する、プラットフォームの構築をオール関西で取り組むこととし、関経連の協力のもとコアとなる拠点(体制)の整備、運営を行う。
- この取組により、支援を必要とする域内の全企業が自社に最適な事業化支援メニューを選択、享受できる環境の実現、加えて、関西から重点的社会課題を解決するイノベーション、ビジネスの創出に向けた、多様なプレイヤーによる共創、融合の推進につなげていく。

**関西広域産業ビジョン**：公設試や大学、産業支援機関、金融機関など様々な機関が連携し、入口（研究シーズ、市場ニーズ）から出口（事業化）までシームレスに企業を支援する広域的なプラットフォームの構築など、域内の幅広い分野でイノベーションが生まれる環境の創出を図っていく

### 【広域的プラットフォームにより期待される効果】

- 「**関西企業の事業化支援の強化**」  
⇒中堅・中小企業の技術力や製品開発力の強化によりニューノーマル時代に対応した新産業の創出、関西全域の産業競争力強化
- 「**イノベーション創出環境の整備**」(技術シーズ情報・企業情報の収集・共有の促進、広域連携によるP Jの実現)  
⇒広域的な課題解決を実現するPJの組成、社会実装により関西発のビジネスモデルを創出

### 【事業概要】

1. 企業ニーズに応える事業化支援強化
  - コンシェルジュ機能の拡充
    - ・かんさいラボサーチ等によるナビゲーション機能の拡充・域内情報の集約、発信機能の強化
    - ・事業化レベルに応じたハンズオン支援の実施(事業化に向けたPJの組成のアドバイス、企業間マッチング等)
  - 産業フェアの拡充（マッチング機能の強化）
  - 各府県市で研究テーマ別“ミニ学会”の開催
  - プラットフォーム内支援機関でケース会議の開催
  - 企業訪問による情報収集、シーズ発掘
2. 広域的プロジェクトの組成に向けた取組
  - プラスチック・脱炭素・次世代モビリティなど、重点課題についてのPJ組成に向けた企画、研究
  - 企業訪問による情報収集、シーズ発掘（再掲）

★本事業は関経連との共管（新規分の財源は折半）とする

### 【実施体制】

- ・ 広域事業化支援センター（仮称）を設置
- ・ センター長をトップにトータルコーディネーター、事業化・研究開発コーディネーター（計7名）を専任スタッフとして関経連が選定、派遣（人件費は派遣元負担）※センター長の人選によっては当該人件費を事業費に算入
- ・ 各公設試は兼務で参画（10数名）

### 【ガバナンス】

- ・ 広域産業振興担当委員(大阪府知事)が所管
- ・ 「広域的プラットフォーム推進会議(仮称)※を設置し、活動状況や実績効果等について定期的に確認  
※広域的プラットフォーム推進会議  
構成(案):広域産業振興担当委員、副委員、関経連会長、関経連担当副会長 等

### 【活動拠点】

- ・ グランフロントコロポオフィス、国際会議場会議室等の活用を想定

**R4予算：23,583千円（連合・関経連で折半）**